予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:教育費 項:教育総務費 目:教育指導費

事業名 新 校務支援・教科学習システム構築・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号:058-272-1111 (内 3696)

E-mail: c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,927千円(前年度予算額:0千円)

<財源内訳>

				財	源		内	司	7			
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財	産	寄附	7. 114	Ш	庄	_	般
		支出金	負担金	手数料	収	入	金	その他	県	債	財	源
前年度	0	0	0	0		0	0	0		0		0
要求額	3, 927	0	0	0		0	0	0		0	3,	927
決定額												·

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

- ・学力の向上を図るためには、多様な子どもたちが増加する中で、個別最適化 された学習についての教員の理解を高め、教科学習システムを活用して指導 計画を立て、全ての子どもたちの学力を保障することが必要である。
- ・個のつまずきに対して的確なアドバイスをする機能がある統計ツールを導入 することで、個別最適化された学びにより、全ての児童生徒が学ぶ意義や楽 しさを実感する教育を実現し、確かな学力を身に付けさせることができる。

(2) 事業内容

- ①児童生徒の主体的な学習の支援
- ②児童生徒の解答の自動的な採点・集計、および診断の支援
- ③県、市町村、学校、学級、個人それぞれの単位で、学習習得率の見届けをする際の支援
- ④統計データや指導改善事例等、AI分析によるベストプラクティスの共有

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3, 927	サーバ及びシステム構築費用
合計	3, 927	

決定額の考え方

4 参考事項

(1)各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進

目標11 これからの時代に求められる資質・能力の育成

(1) 基礎となる学力を育成する義務教育段階の取組

目標12 ICTを活用した学習活動の充実

基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

目標20 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進

(2)国・他県の状況

- ・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導の改善・充実とともに、一人の能力や特性に応じた教育等の充実を図るため、ICTを有効に活用した教育の推進が求められている。
- ・教職員の長時間勤務・多忙化解消に向けた「教職員の働き方改革プラン」 の推進が求められている。

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

■ 新規要求事業 □ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度までに、校務支援・教科学習システムを活用した学習が確立され、学習内容が定着している児童の割合や学習意欲の高い児童の割合、授業改善に係るレコメンドを参考にした授業改善をしている教員を増加させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率	
算数の授業の 内容はよく分 かると回答し た児童の割合	84. 4% (R2)	80.8% (H29)	83.3% (H30)	82.8% (R1)	100% (R8)	%	
算数の授業に おいて補充的 な学習の指導 をよく行った 学校の割合	53.4% (R2)	46.8% (H29)	43.1% (H30)	53.4% (R1)	80.0% (R8)	%	
算数の授業に おいて発展的 な学習の指導 をよく行った 学校の割合	13.0% (R2)	16.3% (H29)	14.8% (H30)	13.0% (R1)	50.0% (R8)	%	

〇指標を設定することができない場合の理由

(育	前年度の取組)		
	・事業の活動内容	(会議の開催、	研修の参加人数等)

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い △:必要性が低い

(評価) 児童の学力向上や教師の「個に応じた指導」の充実を図るとと O もに、教師の負担軽減にもつなげることができる。

事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

〇:概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

〇:効率化は図られている △:向上の余地がある

(評価)

国委託事業の実証研究を基に、導入予定の必要最小限の学校数

○ に限定している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

運用面で想定外のトラブルが発生することが考えられるため、そうした事 案等に対応できるようにする。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

県内全ての児童生徒が個別最適化された学びにより、確かな学力を身に付けることと、教員の資質向上とともに働き方改革が図られることは、喫緊かつ重要な課題であり、事業の推進が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果 など	